

議案第 15 号

令和 3 年度京丹波町下水道事業特別会計予算

令和 3 年度京丹波町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 9 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 2 6 日提出

京丹波町長 太 田 昇

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		5,280
	1 分 担 金	5,280
2 使 用 料 及 び 手 数 料		260,332
	1 使 用 料	260,332
3 府 支 出 金		712
	1 府 補 助 金	712
4 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
5 繰 入 金		492,301
	1 繰 入 金	492,301
6 繰 越 金		400
	1 繰 越 金	400
7 諸 収 入		31,472
	1 雑 入	31,472
8 町 債		205,500
	1 町 債	205,500
歳 入 合 計		996,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		53,631
	1 総 務 管 理 費	53,631
2 下 水 道 費		389,632
	1 農 業 集 落 排 水 費	119,158
	2 公 共 下 水 道 費	155,013
	3 浄化槽市町村整備推進施設費	115,461
3 公 債 費		551,737
	1 公 債 費	551,737
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		996,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下 水 道 事 業	41,800	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限 40 年以内 (内据置 5 年以内) 半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等償還。又は、融通先の融通条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	148,100	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限 20 年以内 (内据置 3 年以内) 半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等償還。又は、融通先の融通条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業	15,600	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限 40 年以内 (内据置 5 年以内) 半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等償還。又は、融通先の融通条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	205,500			

令和 3 年度京丹波町下水道事業特別会計予算

予算に関する説明書

(当初予算)

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	分 担 金 及 び 負 担 金	5,280
2	使 用 料 及 び 手 数 料	260,332
3	府 支 出 金	712
4	財 産 収 入	3
5	繰 入 金	492,301
6	繰 越 金	400
7	諸 収 入	31,472
8	町 債	205,500
歳 入 合 計		996,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較
5,280	0
256,590	3,742
2,334	△1,622
10	△7
506,932	△14,631
400	0
17,554	13,918
202,100	3,400
991,200	4,800

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	53,631	62,750
2	下 水 道 費	389,632	376,352
3	公 債 費	551,737	551,098
4	予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		996,000	991,200

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△9,119		26,000		27,631
13,280	712	31,400	5,283	352,237
639		148,100		403,637
0				1,000
4,800	712	205,500	5,283	784,505

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	5,280	5,280	0
	1	分担金	5,280	5,280	0
		1 下水道事業費分担金	5,280	5,280	0

2		使用料及び手数料	260,332	256,590	3,742
	1	使用料	260,332	256,590	3,742
		1 農業集落排水使用料	94,402	93,235	1,167
		2 林業集落排水使用料	1,321	1,338	△17
		3 簡易排水使用料	889	804	85
		4 公共下水道使用料	95,414	94,901	513
		5 浄化槽使用料	68,306	66,312	1,994

3		府支出金	712	2,334	△1,622
	1	府補助金	712	2,334	△1,622
		1 下水道事業費府補助金	712	2,334	△1,622

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費分担金	2,640	新規加入分担金 880千円×3件=2,640千円 2,640
2 特定環境保全公共下水道事業費分担金	2,640	新規加入分担金 880千円×3件=2,640千円 2,640

1 農業集落排水使用料(現年度分)	94,152	農業集落排水使用料(現年度分) 7,846千円×12ヶ月=94,152千円 94,152
2 農業集落排水使用料(過年度分)	250	農業集落排水使用料(過年度分) 250
1 林業集落排水使用料(現年度分)	1,320	林業集落排水使用料(現年度分) 110千円×12ヶ月=1,320千円 1,320
2 林業集落排水使用料(過年度分)	1	林業集落排水使用料(過年度分) 1
1 簡易排水使用料(現年度分)	888	簡易排水使用料(現年度分) 74千円×12ヶ月=888千円 888
2 簡易排水使用料(過年度分)	1	簡易排水使用料(過年度分) 1
1 特環公共下水道使用料(現年度分)	95,064	特環公共下水道使用料(現年度分) 7,922千円×12ヶ月=95,064千円 95,064
2 特環公共下水道使用料(過年度分)	350	特環公共下水道使用料(過年度分) 350
1 浄化槽使用料(現年度分)	68,256	浄化槽使用料(現年度分) 5,688千円×12ヶ月=68,256千円 68,256
2 浄化槽使用料(過年度分)	50	浄化槽使用料(過年度分) 50

1 農業集落排水事業費府補助金	712	農業集落排水事業費府補助金 712

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		財産収入	3	10	△7
	1	財産運用収入	3	10	△7
		1 利子及び配当金	3	10	△7

5		繰入金	492,301	506,932	△14,631
	1	繰入金	492,301	506,932	△14,631
		1 繰入金	492,301	506,932	△14,631

6		繰越金	400	400	0
	1	繰越金	400	400	0
		1 繰越金	400	400	0

7		諸収入	31,472	17,554	13,918
	1	雑入	31,472	17,554	13,918
		1 雑入	31,472	17,554	13,918

8		町債	205,500	202,100	3,400
	1	町債	205,500	202,100	3,400
		1 下水道事業債	205,500	202,100	3,400

4 財産収入

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道基金利子	3	下水道基金利子	3
1 一般会計繰入金	492,301	農業集落排水事業分	202,717
		特定環境保全公共下水道事業分	232,913
		浄化槽市町村整備推進事業分	56,671
1 繰越金	400	前年度繰越金	400
1 雑入	31,472	売電料	30
		その他雑入	3
		支障物件移設補償費	31,439
1 下水道事業債	205,500	農業集落排水事業債	4,300
		特定環境保全公共下水道事業債	11,500
		公営企業会計適用債	26,000
		過疎対策事業債（農集）	4,200
		過疎対策事業債（公共）	11,400

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
		資本費平準化債（農集） 74,600
		資本費平準化債（林集） 2,100
		資本費平準化債（公共） 71,400

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	53,631	62,750	△9,119		26,000		27,631
	1	総務管理費	53,631	62,750	△9,119		26,000		27,631
		1 一般管理費	53,631	62,750	△9,119		26,000		27,631

2		下水道費	389,632	376,352	13,280	712	31,400	5,283	352,237
	1	農業集落排水費	119,158	113,813	5,345	712	8,500	2,640	107,306
		1 施設整備費	18,026	4,956	13,070	712	8,500		8,814
		2 施設管理費	101,132	108,857	△7,725			2,640	98,492

1 総務費
(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,665	○地方公営企業法適用推進事業 26,000 地方公営企業法適用移行業務委託料 26,000
2 給 料	12,266	○人件費 25,391 一般職給料 12,266
3 職 員 手 当 等	7,559	扶養手当 720 通勤手当 160
4 共 済 費	4,583	時間外勤務手当 1,000 期末手当 2,930
8 旅 費	51	勤勉手当 2,069 児童手当 440
12 委 託 料	26,000	職員共済組合負担金 4,142 職員厚生会負担金 74
18 負担金、補助 及び交付金	1,507	地方公務員災害補償基金負担金 83 退職手当組合負担金 1,472 共済組合事務費負担金 35 ○会計年度任用職員人件費（パートタイム） 2,240 会計年度任用職員報酬 1,665 期末手当 240 社会保険料 284 費用弁償 51

8 旅 費	12	○農業集落排水施設整備事業 18,026 普通旅費 12
10 需 用 費	235	消耗品費 213 燃料費 22
13 使用料及び 賃 借 料	8	道路通行料 5 駐車場使用料 3
14 工 事 請 負 費	17,030	管渠工事費 17,030 土地改良事業団体連合会負担金 29
18 負担金、補助 及び交付金	29	下水道基金積立金 712
24 積 立 金	712	
8 旅 費	15	○農業集落排水施設管理事業 97,123 普通旅費 15
10 需 用 費	38,394	消耗品費 202 燃料費 35
11 役 務 費	1,185	印刷製本費 109

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2	公共下水道費	155,013	150,795	4,218		22,900	2,642	129,471	
	1 施設整備費	46,431	35,278	11,153		22,900		23,531	

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	57,743	光熱水費 28,692 修繕料 8,075
13 使用料及び 賃 借 料	11	通信運搬費 548 手数料 367 保険料 150
14 工事請負費	1,000	施設維持管理委託料 23,903 水質検査委託料 826
15 原 材 料 費	200	汚泥脱水業務委託料 10,478 作業委託料 2,658
18 負担金、補助 及び交付金	43	汚泥引抜委託料 16,917 保守点検委託料 353 道路通行料 4 土地使用料 4 駐車場使用料 3 舗装修繕工事費 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	20	補修用資材費 200 研修会負担金 20 (社)地域資源循環技術センター負担金 20 京都府農業集落排水協会負担金 3 使用料還付金 20 自動車重量税 133 消費税納付金 2,388
26 公 課 費	2,521	○林業集落排水施設管理事業 2,546 光熱水費 668 修繕料 139 通信運搬費 72 手数料 7 施設維持管理委託料 334 水質検査委託料 41 作業委託料 45 汚泥引抜委託料 1,174 保守点検委託料 66 ○簡易排水施設管理事業 1,463 光熱水費 274 修繕料 200 通信運搬費 36 手数料 5 施設維持管理委託料 162 水質検査委託料 17 作業委託料 14 汚泥引抜委託料 587 保守点検委託料 168
8 旅 費	6	○公共下水道施設整備事業 46,431 普通旅費 6
10 需 用 費	280	消耗品費 160 燃料費 50
11 役 務 費	36	修繕料 70

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 施設管理費	108,582	115,517	△6,935			2,642	105,940
3		浄化槽市町村整備推進施設費	115,461	111,744	3,717			1	115,460
		1 施設管理費	115,461	111,744	3,717			1	115,460

2 下水道費

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	6	保険料 36 道路通行料 3 駐車場使用料 3
14 工事請負費	45,848	管渠工事費 45,848 工事用原材料費 152
15 原材料費	152	研修会負担金 25 日本下水道協会負担金 56
18 負担金、補助及び交付金	103	日本下水道協会京都府支部負担金 22
8 旅 費	12	○公共下水道施設管理事業 108,582
10 需用費	33,801	普通旅費 12 消耗品費 160 燃料費 35
11 役 務 費	6,281	印刷製本費 144 光熱水費 23,924
12 委託料	64,809	修繕料 7,800 医薬材料費 1,738
13 使用料及び賃借料	7	通信運搬費 452 手数料 5,779 保険料 50
14 工事請負費	1,000	施設維持管理委託料 19,682 水質検査委託料 326
15 原材料費	150	污泥脱水業務委託料 42,501 作業委託料 578
22 償還金、利子及び割引料	20	污泥引抜委託料 1,290 保守点検委託料 432
24 積 立 金	3	道路通行料 4 駐車場使用料 3
26 公 課 費	2,499	舗装修繕工事費 1,000 補修用資材費 150 使用料還付金 20 下水道基金積立金 3 消費税納付金 2,499
8 旅 費	93	○浄化槽市町村整備推進施設管理事業 115,461
10 需用費	7,171	普通旅費 93 消耗品費 200 燃料費 35
11 役 務 費	517	印刷製本費 63 修繕料 6,873
12 委託料	106,758	通信運搬費 260 手数料 243
13 使用料及び賃借料	3	保険料 14 清掃委託料 65,781 保守点検委託料 40,977
15 原材料費	100	駐車場使用料 3

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	

3		公債費	551,737	551,098	639		148,100		403,637
	1	公債費	551,737	551,098	639		148,100		403,637
		1 元金	484,020	473,225	10,795		148,100		335,920
		2 利子	67,717	77,873	△10,156				67,717

4		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

2 下水道費

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	130	補修用資材費 100 研修会負担金 130 使用料還付金 20
22 償還金、利子 及び割引料	20	下水道基金積立金 2 消費税納付金 667
24 積 立 金	2	
26 公 課 費	667	

22 償還金、利子 及び割引料	484,020	○元金 484,020 元金 484,020
22 償還金、利子 及び割引料	67,717	○利子 67,717 一時借入金利子 500 利子 67,217

		○予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4人	1,665	12,266	7,170	21,101	4,583	25,684	
前 年 度	4人	1,642	12,412	7,258	21,312	4,611	25,923	
比 較	0人	23	△ 146	△ 88	△ 211	△ 28	△ 239	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当 費用弁償	住居手当	管理職 手当	特勤手当	管理職 特勤	時間外 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本 年 度	720	211	0	0	0	0	1,000	0	3,170	2,069	7,170
	前 年 度	678	237	0	0	0	0	1,000	0	3,247	2,096	7,258
	比 較	42	△ 26	0	0	0	0	0	0	△ 77	△ 27	△ 88

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	3人	12,266	6,879	19,145	4,299	23,444	
前 年 度	3人	12,412	6,975	19,387	4,327	23,714	
比 較	0人	△ 146	△ 96	△ 242	△ 28	△ 270	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	特勤手当	管理職 特勤	時間外 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本 年 度	720	160	0	0	0	0	1,000	0	2,930	2,069	6,879
	前 年 度	678	186	0	0	0	0	1,000	0	3,015	2,096	6,975
	比 較	42	△ 26	0	0	0	0	0	0	△ 85	△ 27	△ 96

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1人	1,665	0	291	1,956	284	2,240	
前 年 度	1人	1,642	0	283	1,925	284	2,209	
比 較	0人	23	0	8	31	0	31	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 費用弁償	時間外手当	期末手当	計
	本 年 度	51	0	240	291
	前 年 度	51	0	232	283
	比 較	0	0	8	8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 146	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 146	人事異動による減	
職員手当	△ 88	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 88	人事異動による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	339,966
	平均給与月額 (円)	358,300
	平均年齢 (歳. 月)	47.09
令和2年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,233
	平均給与月額 (円)	363,066
	平均年齢 (歳. 月)	50.09

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 4 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66. 7
	4 級	1	33. 3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100. 0
令和 2 年 4 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66. 7
	4 級	1	33. 3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100. 0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	職務分類表 (行政職)
1 級	(1) 主事補、主事、技師補又は技師の職務
	(2) 保育士、保健師、栄養士又は教諭の職務
	(3) 定型的な業務を行う職務
2 級	(1) 主事又は技師の職務
	(2) 保育士、保健師、栄養士又は教諭の職務
	(3) 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主査の職務
	(2) 保育士、保健師、栄養士又は教諭の職務
	(3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	(4) 係長の職務
	(5) 主任の職務
4 級	(1) 支所長補佐、課長補佐、室長、議会事務局長補佐の職務
	(2) 学校給食センター所長の職務
	(3) 事務局長補佐、事務長補佐、保健師長、保育所長補佐、幼稚園教頭の職務
	(4) 特に困難な業務処理、高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 会計管理者、支所長、課長、議会事務局長の職務
	(2) 教育次長、事務局長、事務長、保育所長、幼稚園長の職務
	(3) 農業委員会事務局長、主幹の職務
6 級	総括課長、参事の職務

工 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	
本 年 度	職員数 (A)	3人	3人	
	昇給に係る職員数 (B)	3人	3人	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3人	3人
		6号給		
		8号給		
	比率 (B/A)		100.0%	100.0%
前 年 度	職員数 (A)	3人	3人	
	昇給に係る職員数 (B)	3人	3人	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1人	1人
		3号給		
		4号給	2人	2人
		6号給		
		8号給		
	比率 (B/A)		100.0%	100.0%

才 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率				支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
本年度	区分	期末	勤勉	期末	勤勉	期末・勤勉	—	
	管理職	1.075	1.15	1.075	1.15	4.45	有	
	一般職	1.275	0.95	1.275	0.95	4.45	有	
	計	2.225		2.225		4.45		
前年度	区分	期末	勤勉	期末	勤勉	期末・勤勉	—	
	管理職	1.1	1.150	1.10	1.15	4.50	有	
	一般職	1.3	0.950	1.30	0.95	4.50	有	
	計	2.25		2.25		4.50		
比 較		△ 0.025		△ 0.025		△ 0.05		

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算 (2%～45%加算)	

キ 地域手当 支給していない

ク 特殊勤務手当 支給していない

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法適用推進事業	75,000	—	0	令和3年度 から 令和5年度 まで	75,000	0	75,000	0	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度末 現在高見込額	令和３年度中増減見込		令和３年度末 現在高見込額
			令和３年度中 起債見込額	令和３年度中 元金償還見込額	
１ 下水道事業債	3,235,373	2,893,401	41,800	358,404	2,576,797
２ 資本費平準化債	1,772,866	1,813,880	148,100	119,456	1,842,524
３ 過疎対策事業債	4,107	3,300	15,600	0	18,900
４ 下水道事業借換債	15,718	6,160	0	6,160	0
合 計	5,028,064	4,716,741	205,500	484,020	4,438,221

